

2026年6月19日

第 4 期 決 算 公 告

東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
株式会社 I R J ビジネスコンサルティングスタッフ
代表取締役社長 青山 幸彦

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	81,801	流 動 負 債	70,386
現 金 及 び 預 金	3,118	未 払 金	18,531
売 掛 金	63,525	未 払 費 用	10,030
仕 掛 品	2,619	未 払 法 人 税 等	2,120
前 払 費 用	10,317	未 払 消 費 税 等	14,115
そ の 他	2,220	賞 与 引 当 金	22,621
		そ の 他	2,966
固 定 資 産	9,664	固 定 負 債	166
投 資 そ の 他 の 資 産	9,664	退 職 給 付 引 当 金	166
繰 延 税 金 資 産	9,664		
		負 債 合 計	70,552
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	20,913
		資 本 金	10,000
		利 益 剰 余 金	10,913
		利 益 準 備 金	2,500
		そ の 他 利 益 剰 余 金	8,413
		繰 越 利 益 剰 余 金	8,413
		純 資 産 合 計	20,913
資 産 合 計	91,465	負 債 純 資 産 合 計	91,465

損 益 計 算 書

(2025年 4 月 1 日から
2026年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		693,000
売 上 原 価		262,687
売 上 総 利 益		430,312
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		420,967
営 業 利 益		9,344
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	74	
還 付 加 算 金	42	116
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	127	127
経 常 利 益		9,333
税 引 前 当 期 純 利 益		9,333
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,807	
法 人 税 等 調 整 額	△ 769	3,037
当 期 純 利 益		6,296

株主資本等変動計算書

（ 2025年4月1日から
2026年3月31日まで ）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当 期 首 残 高	10,000	2,500	12,116	14,616	24,616	24,616
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	-	-	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000	△ 10,000
当期純利益	-	-	6,296	6,296	6,296	6,296
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	△3,703	△3,703	△3,703	△3,703
当 期 末 残 高	10,000	2,500	8,413	10,913	20,913	20,913

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準および評価方法

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に備えるため、退職金規程に基づく自己都合退職金の期末要支給額を計上しております。

3. 収益および費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、以下のとおりであります。

当社の収益は、親会社である株式会社アイ・アールジャパンからの株主判明調査等 I R・S R 業務全般に関する受託業務であります。受託業務については、親会社に対して契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、契約に基づく役務提供期間に応じて収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから 1 か月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

4. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式

200株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年3月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	10,000	50,000.00	2026年3月27日	2026年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針に係る事項に関する注記) の「3. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。